



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	10,788	3.1	705	3.7	733	4.5	480	107.4
22年9月期第2四半期	10,459	△2.5	680	62.1	701	38.9	231	12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	23.52	—
22年9月期第2四半期	11.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	15,956	9,319	58.4	456.16
22年9月期	16,161	8,863	54.8	433.82

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 9,319百万円 22年9月期 8,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年9月期	—	2.50			
23年9月期(予想)			—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△5.0	500	△31.1	550	△31.1	300	53.3	14.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 21,103,514株 22年9月期 21,103,514株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 673,680株 22年9月期 673,230株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 20,430,019株 22年9月期2Q 20,430,973株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 受注の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善と行政施策により、概ね緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、不安定な中東情勢による原油価格の高騰、円高進行による企業収益への影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日の東日本大震災が発生し、今後の経済は予断を許さない状況であります。建設業界は、公共工事の減少に加え、企業の設備投資も各種経済対策の打ち切りによる生産の伸び悩み等により、依然として慎重な姿勢が続いたことから民間建設工事も低調に推移、経営環境は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開の結果、連結売上高は10,788百万円(前第2四半期連結累計期間比3.1%増)でありました。収益面では、首都圏でのマンション事業が好調に推移したことに加え、KAIZEN活動による建設事業・エンジニアリング事業での原価圧縮及び業務効率化に努めた結果、営業利益705百万円(前第2四半期連結累計期間比3.7%増)、経常利益733百万円(前第2四半期連結累計期間比4.5%増)となりました。四半期純利益は480百万円(前第2四半期連結累計期間比107.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設事業

建設事業につきましては公共工事の減少に加え、国内外の不透明な経済環境の中ではあるものの、完成工事高は7,363百万円、営業利益178百万円となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型精密製缶加工を主体として売上高802百万円、営業利益127百万円となりました。

③ 開発事業等

開発事業等につきましては神奈川県横浜市でのマンション分譲事業及び長野県・首都圏での不動産賃貸収入等を主体として売上高2,958百万円、営業利益490百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、総額204百万円減少の15,956百万円であります。主な変動要因は開発事業等支出金の減少が主要因とする流動資産減少352百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ660百万円減少の6,637百万円であります。主な変動要因は短期借入金の減少800百万円であります。

当第2四半期末の純資産は前連結会計年度末に比べ456百万円増加の9,319百万円であります。自己資本比率は58.4%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は、前年度末に比べ424百万円増加し1,974百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 1,427 百万円(前年同四半期比は 917 百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益 713 百万円及びその他たな卸資産の減少 1,558 百万円的一方、売上債権の増加 532 百万円、販売用不動産の増加 1,109 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 152 百万円(前年同四半期比は 70 百万円の減少)となりました。これは基幹システム変更による無形固定資産の取得 139 百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 851 百万円(前年同四半期比は 1,051 百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の減少 800 百万円及び配当金の支払額 51 百万円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 23 年 5 月 13 日に通期の業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 簡便な会計処理に関する事項

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計年度末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しましては、実施たな卸を省略し、前連結会計年度末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

① 税金費用計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準の改正に伴う変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は41,399千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,839千円であります。

② 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,984,205	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	2,332,325	1,799,820
販売用不動産	2,779,599	1,670,541
未成工事支出金	820,499	930,156
開発事業等支出金	902,571	2,459,879
材料貯蔵品	26,584	28,238
その他のたな卸資産	4,423	3,563
その他	1,035,724	1,777,318
貸倒引当金	△201,445	△192,203
流動資産合計	9,684,490	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,779,352	2,737,620
土地	1,480,358	1,480,358
その他(純額)	242,445	301,993
有形固定資産合計	4,502,156	4,519,972
無形固定資産	230,701	138,861
投資その他の資産		
その他	1,632,036	1,558,021
貸倒引当金	△92,525	△92,406
投資その他の資産合計	1,539,510	1,465,617
固定資産合計	6,272,368	6,124,450
資産合計	15,956,858	16,161,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,384,892	3,022,370
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払法人税等	338,202	302,141
未成工事受入金	720,625	861,026
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	233,449	414,072
その他	278,065	248,330
流動負債合計	6,207,732	6,900,437
固定負債		
長期末払金	129,448	192,448
引当金	18,973	—
資産除去債務	61,295	—
その他	220,170	205,605
固定負債合計	429,887	398,053
負債合計	6,637,619	7,298,491

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,614,690	4,185,187
自己株式	△197,293	△197,208
株主資本合計	9,301,491	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,747	△8,950
評価・換算差額等合計	17,747	△8,950
純資産合計	9,319,239	8,863,122
負債純資産合計	15,956,858	16,161,614

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,219,447	7,831,420
開発事業等売上高	2,240,240	2,956,955
売上高合計	10,459,688	10,788,375
売上原価		
完成工事原価	6,857,121	6,750,679
開発事業等売上原価	1,800,127	2,352,068
売上原価合計	8,657,248	9,102,748
売上総利益		
完成工事総利益	1,362,326	1,080,741
開発事業等総利益	440,113	604,886
売上総利益合計	1,802,439	1,685,627
販売費及び一般管理費	1,122,264	980,414
営業利益	680,175	705,212
営業外収益		
受取利息	24,548	25,083
受取配当金	2,926	4,066
受取手数料	—	6,789
その他	8,445	4,324
営業外収益合計	35,921	40,263
営業外費用		
支払利息	6,576	12,234
保険解約損	1,054	—
貸倒引当金繰入額	6,619	—
その他	—	0
営業外費用合計	14,250	12,234
経常利益	701,846	733,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,889	20,250
固定資産売却益	11,458	7,447
投資有価証券売却益	9,340	—
その他	9,695	8,520
特別利益合計	38,383	36,217
特別損失		
固定資産除却損	15,455	5,352
減損損失	184,851	—
投資有価証券評価損	1,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
その他	1,792	9,717
特別損失合計	203,410	55,825
税金等調整前四半期純利益	536,818	713,633
法人税、住民税及び事業税	305,115	233,055
少数株主損益調整前四半期純利益	—	480,578
四半期純利益	231,703	480,578

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,996,845	3,546,480
開発事業等売上高	993,604	2,610,785
売上高合計	5,990,449	6,157,266
売上原価		
完成工事原価	4,154,067	3,118,843
開発事業等売上原価	788,490	2,071,953
売上原価合計	4,942,558	5,190,796
売上総利益		
完成工事総利益	842,777	427,636
開発事業等総利益	205,113	538,832
売上総利益合計	1,047,891	966,469
販売費及び一般管理費	667,197	508,070
営業利益	380,693	458,399
営業外収益		
受取利息	12,312	5,032
受取配当金	170	191
受取手数料	—	3,084
その他	4,867	1,338
営業外収益合計	17,350	9,646
営業外費用		
支払利息	5,850	9,149
貸倒引当金繰入額	6,619	—
営業外費用合計	12,470	9,149
経常利益	385,573	458,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	299	—
固定資産売却益	—	6,292
その他	7,679	△2,813
特別利益合計	7,978	3,479
特別損失		
減損損失	184,851	—
投資有価証券評価損	100	—
固定資産除却損	10,452	5,352
その他	346	—
特別損失合計	195,751	5,352
税金等調整前四半期純利益	197,800	457,023
法人税、住民税及び事業税	160,141	200,620
少数株主損益調整前四半期純利益	—	256,402
四半期純利益	37,658	256,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,818	713,633
減価償却費	110,897	123,770
減損損失	184,851	—
引当金の増減額 (△は減少)	252,278	△151,012
貸倒引当金戻入額	△7,889	—
賞与引当金戻入額	—	△20,250
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,679	—
受取利息及び受取配当金	△27,475	△29,149
支払利息	6,546	12,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	△8,030	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9,665	△7,447
固定資産除却損	15,455	5,352
その他の特別損益 (△は益)	△9,695	1,197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,518	△532,506
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△430,832	109,657
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,052,319	△1,109,058
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,915	1,558,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	725,316	362,522
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△827,562	△140,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,657	△30,791
営業貸付金の増減額 (△は増加)	280,756	870,965
未収入金の増減額 (△は増加)	27,194	24,541
その他	△203,839	△95,641
小計	1,067,674	1,706,474
利息及び配当金の受取額	27,475	29,149
利息の支払額	△6,546	△12,234
法人税等の支払額	△170,893	△295,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,710	1,427,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△96,434	△78,448
有形固定資産の売却による収入	32,149	4,050
無形固定資産の取得による支出	△22,654	△139,657
無形固定資産の売却による収入	—	32,841
投資有価証券の取得による支出	△600	△20,794
投資有価証券の売却による収入	17,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,040	△152,008

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,700,000
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	△51,077	△51,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,077	△851,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,407	424,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,853	1,974,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,079,175	917,668	993,604	5,990,449	—	5,990,449
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,899	—	1,500	163,399	△163,399	—
計	4,241,075	917,668	995,104	6,153,849	△163,399	5,990,449
営業利益又は営業損失(△)	311,883	236,878	△11,467	537,294	△156,601	380,693

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,951,987	1,267,459	2,240,240	10,459,688	—	10,459,688
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,000	—	3,000	326,000	△326,000	—
計	7,274,987	1,267,459	2,243,240	10,785,688	△326,000	10,459,688
営業利益	519,699	266,503	177,689	963,891	△283,716	680,175

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

② 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は1,312,549千円、営業利益は156,972千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載をしておりません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,029,194	802,226	2,956,955	10,788,375	—	10,788,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,455	—	1,500	335,955	△335,955	—
計	7,363,649	802,226	2,958,455	11,124,331	△335,955	10,788,375
セグメント利益	178,550	127,085	490,443	796,079	△90,866	705,212

- (注) 1. セグメント利益の調整額△90,866千円には、セグメント間取引消去12,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,086,132	460,348	2,610,785	6,157,266	—	6,157,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,155	—	—	278,155	△278,155	—
計	3,364,288	460,348	2,610,785	6,435,422	△278,155	6,157,266
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△5,792	69,992	464,863	529,064	△70,664	458,399

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△70,664千円には、セグメント間取引消去8,369千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,033千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1)受注の状況

①平成23年9月期第2四半期業績の概況 (平成22年10月1日～平成23年3月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成23年9月期第2四半期		7,973百万円	17.6%
平成22年9月期第2四半期		6,778百万円	△4.6%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 受注高は、当該四半期までの累計額。
 3 パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

(参考)受注実績内訳

(単位:百万円)

区分		平成23年9月期 第2四半期	平成22年9月期 第2四半期	比較増減	増減率 (%)	
建設事業	建築	官公庁	239 (3.0)	608 (9.0)	△369	△60.7
		民間	6,007 (75.3)	4,343 (64.1)	1,664	38.3
		計	6,246 (78.3)	4,951 (73.0)	1,295	26.2
	土木	官公庁	585 (7.3)	822 (12.1)	△237	△28.8
		民間	124 (1.6)	60 (0.9)	64	106.7
		計	709 (8.9)	882 (13.0)	△173	△19.6
	小計	官公庁	824 (10.3)	1,430 (21.1)	△606	△42.4
		民間	6,131 (76.9)	4,404 (65.0)	1,727	39.2
		計	6,956 (87.2)	5,834 (86.1)	1,122	19.2
エンジニアリング事業	官公庁	61 (0.8)	66 (1.0)	△5	△7.6	
	民間	599 (7.5)	653 (9.6)	△54	△8.3	
	計	661 (8.3)	720 (10.6)	△59	△8.2	
計	官公庁	886 (11.1)	1,497 (22.1)	△611	△40.8	
	民間	6,730 (84.4)	5,057 (74.6)	1,673	33.1	
	計	7,617 (95.5)	6,555 (96.7)	1,062	16.2	
開発事業等		355 (4.5)	222 (3.3)	133	59.9	
合計		7,973 (100.0)	6,778 (100.0)	1,195	17.6	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ()内のパーセント表示は、構成比率。
 3 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、7,973百万円(去年同期比17.6%増)となりました。

当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象
 該当する事象は、特に発生しておりません。